

■「地域公共政策士」とは

「地域公共政策士」は、環境問題や雇用問題、少子高齢化、人口減少、産業衰退といった社会的課題を産官学民の連携のもと解決するため、協働型社会にふさわしいアプローチで地域の公共的活動や政策形成の主導およびコーディネートができる人材「地域公共人材」の能力を保証する地域資格制度です。この地域公共政策士の取組は、京都府内の大学・大学院、自治体、NPO、経済団体等の連携事業「地域公共人材大学連携事業」によって、平成 23（2011）年度から本格的にスタートしました。将来的には自治体、NPO、民間企業等での採用活動における能力証明「社会的パスポート」として活用されることが期待されています。

「地域公共政策士」資格制度には、学部レベルで取得できる「初級地域公共政策士」と大学院修士レベルで取得できる「地域公共政策士」の 2 種類の資格があります。これらの資格を取得するためには、各資格に設けられている資格教育プログラムから定められたポイントを取得し、認定機関である「一般財団法人地域公共人材開発機構」へ資格付与の申請をする必要があります。

「地域公共政策士」の特長の一つが「アクティブ・ラーニング（AL）」の要素がプログラムに組み込まれている点です。地域活動の現場にチームで入り、地域の課題解決までのプロセスについて学修する課程が用意されています。地方創生が注目されている今、地域の諸課題に取り組み、チームビルディングの経験を有する地域公共政策士の活躍が期待されていますのでぜひ積極的に資格取得にチャレンジしてください。

<地域公共政策士資格制度の概要>



※AL（アクティブ・ラーニング）とは、教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた学習法です。

<初級地域公共政策士資格（学部レベル）取得で身につく力>



■政策学部「初級地域公共政策士」資格教育プログラム

政策学部では、「初級地域公共政策士」資格取得にかかる以下の3つのプログラムを用意しています。3つのプログラムの中から、希望のプログラムを選び修了要件を満たすことで「初級地域公共政策士」資格を取得することができます。(複数プログラムの受講も可。)また、このプログラムは2007年度の学校教育法の改正により創設された「履修証明制度」にも対応しているため、プログラム修了者は学校教育法に基づく「履修証明書」の交付を受けることができます。

環境政策基礎能力プログラム

- ① 目的 : 環境問題について地球規模かつ地域規模の多面的な視角から学び、実際に展開されている多様なとりくみを検討し、課題解決を地球規模、地域規模で実践的に構想する力の基礎、また課題をめぐる社会内のコミュニケーションのメカニズムの基礎を学ぶ。
- ② 対象 : 政策学部2年次生以上、もしくはそれと同等以上の能力があると政策学部が認める者。
- ③ アウトカム(プログラム修了時に獲得することが期待される能力):

到達目標	知識 (knowledge)	技能 (skills)	職務遂行能力 (competence)
地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる	グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解 対象となる課題群の相互関係の把握と分析	地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築	地域社会における特定の計画やプロジェクト策定への主導 課題の解決のために必要な社会的資源の調達

都市政策基礎能力プログラム

- ① 目的 : 都市、地域をめぐる、状況、特徴、枠組み、課題やとりくみをとらえる多面的な視角や知識、政策を実践的に構想する能力の基盤を育て、また課題をめぐる社会内のコミュニケーションのメカニズムの基礎を学ぶ。
- ② 対象 : 政策学部2年次生以上、もしくはそれと同等以上の能力があると政策学部が認める者。
- ③ アウトカム(プログラム修了時に獲得することが期待される能力):

到達目標	知識 (knowledge)	技能 (skills)	職務遂行能力 (competence)
地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせて活用することができる	グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解 様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価	地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築	地域社会における特定の計画やプロジェクト策定への主導 課題の解決のために必要な社会的資源の調達

グローバル人材プログラム

- ① 目的 : 企業とのプロジェクトを実践する前提としての、公共マインド、グローバルマインド、ビジネスマインドを養成する。このため、「地域公共」および「グローバルな課題」に関する視野を幅広く培うとともに、企業人との双方向のやりとりを重ねることで、企業の活動実態や抱えている課題、そしてその社会的意義についての学習者の理解を深める。
- ② 対象 : 政策学部 2 年次生以上、もしくはそれと同等以上の能力があると政策学部が認める者。
- ③ アウトカム（プログラム修了時に獲得することが期待される能力）:

到達目標	知識 (knowledge)	技能 (skills)	職務遂行能力 (competence)
地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる	<p>グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解</p> <p>地域社会における様々な活動と、活動をになう主体との関係の実践的把握</p>	<p>地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用</p> <p>対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築</p>	業務の遂行における管理・運営への補助的な責任を分担することができる

■「グローバルプロジェクトマネジャー」とは

「グローバルプロジェクトマネジャー（GPM）」は、経済界・企業が求める人材、特に京都やその近隣企業の将来の幹部候補になりうる「グローバルな視点で物事を考える能力を兼ね備えつつ、地域経済・社会（ローカル）の持続的な発展に情熱を注ぐ」人材（グローバル人材）に求められる能力を具体化した職能資格です。

グローバル化が進む今日の企業社会は、広く世界に開かれた視野をもち、かつ主体的で実践的にものごとを進めることができる人材を必要としています。GPM の取得は、大学において企業連携プロジェクトを含む、厳しく実践的な学びを修めたことを、企業や社会に証明する手段となります。

本資格は「初級地域公共政策士」資格教育プログラムのうち、「グローバル人材プログラム」の修了要件を満たすことに加え、PBL 科目「グローバル戦略実践演習」（6 セメスター開講）を履修し、単位修得することで取得することができますので、「初級地域公共政策士」資格を同時に取得できます。

なお、本資格の発行については「特定非営利活動法人グローバル人材開発センター」へ資格付与の申請をする必要があります。

<地域公共政策士資格制度の概要>



<グローバルプロジェクトマネジャー資格取得で身につく力>

